

## 埼玉県内企業 2019 年度夏季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 553 社

調査方法：アンケート方式（5 月上旬郵送回収）

有効回答企業：185 社（回答率 33.5%）

業種別内訳：製造業 106 社 非製造業 79 社

### 要旨

○2019 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨夏より増加」が 17%と「昨夏より減少」の 11%を上回っているが、その差は前年度より 7 ㊦縮小している。なお、「昨夏とほぼ変わらず」は 50%で前年度比 5 ㊦減となっている。

○夏季ボーナスの支給方針については、米中貿易摩擦の影響が懸念されるなど、国内景気の先行き不透明感が強まるなか、全体的にやや慎重な姿勢が窺われる。

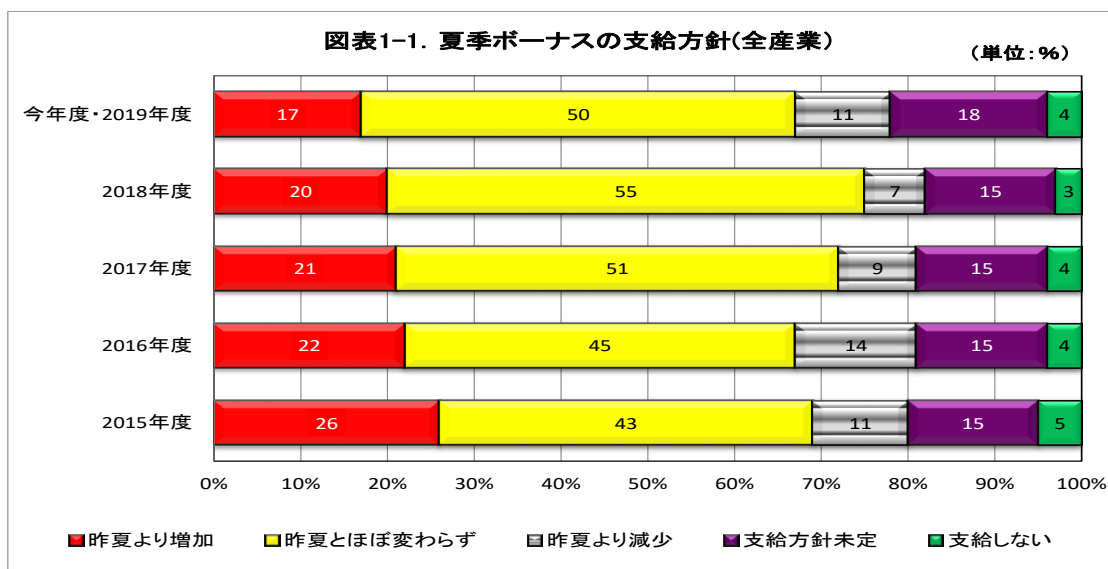
○支給予定額を回答している企業について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業では 508,203 円、前年度比 0.9%減となっている。また、同支給月数も 1.72 か月と同比 0.04 か月減となっている。

○夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項（3 項目以内複数回答）についてみると、全産業では、「自社の業績」が 94%（前年度 92%）と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が 57%（同 57%）と上位 2 項目に変わりはない。

### 1. 夏季ボーナスの支給方針

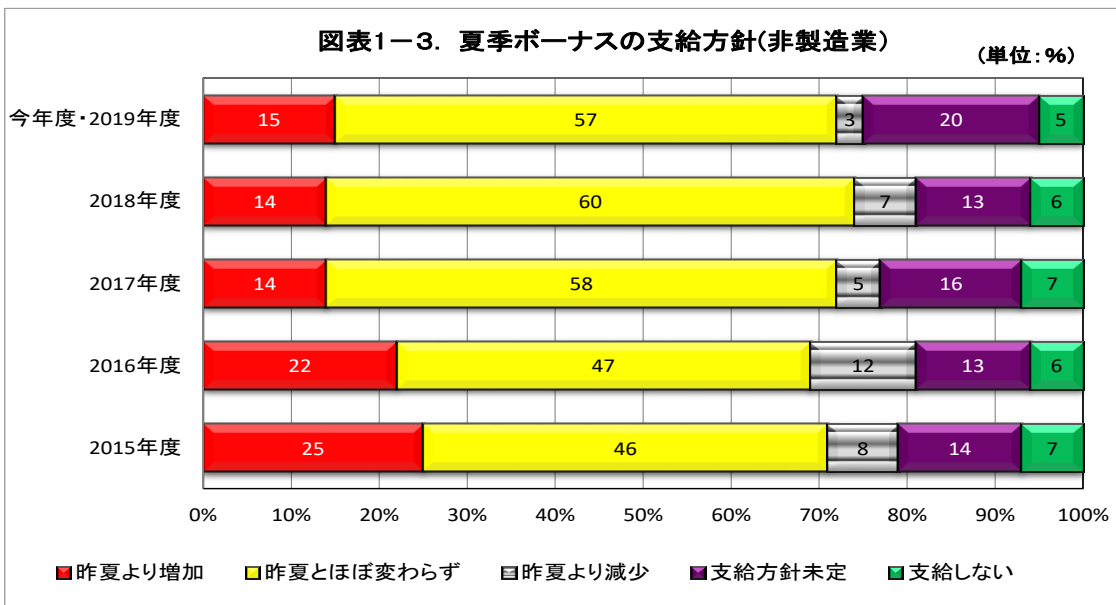
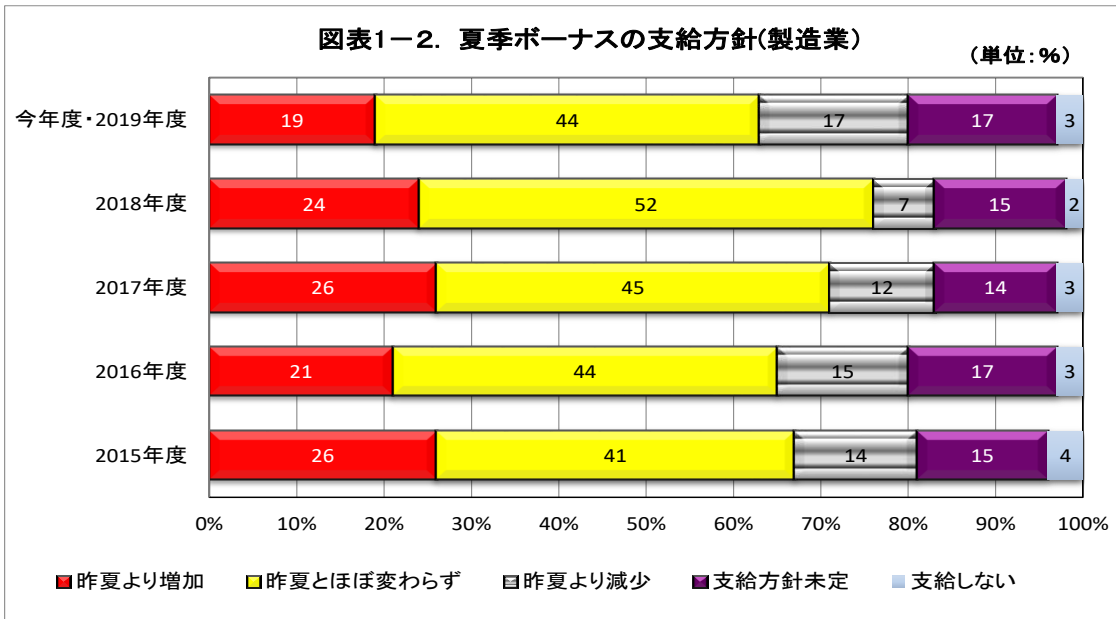
2019 年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨夏より増加」と回答した割合が 17%と「昨夏より減少」の 11%を上回っているが、その差は前年度より 7 ㊦減少している。なお、「昨夏とほぼ変わらず」は 50%で前年度比 5 ㊦減となっている。

夏季ボーナスの支給方針については、米中貿易摩擦の影響が懸念されるなど、国内景気の先行き不透明感が強まるなか、全体的にやや慎重な姿勢が窺われる。（図表 1-1）



業種別でみると、「昨夏とほぼ変わらず」が、製造業では前年度比 8 割減の 44%、非製造業では同比 3 割減の 57%と最も多い回答となっている。「昨夏より増加」は、製造業では 19%（前年度 24%）と同比 5 割減少に対して、非製造業では 15%（同 14%）と同比 1 割増加している。また、「昨夏より減少」は、製造業では、17%（同 7%）と前年度比 10 割増加に対して、非製造業で 3%（同 7%）と同比 4 割減少している。

製造業が非製造業よりも慎重な支給方針であることが窺われる。（図表 1-2、1-3）

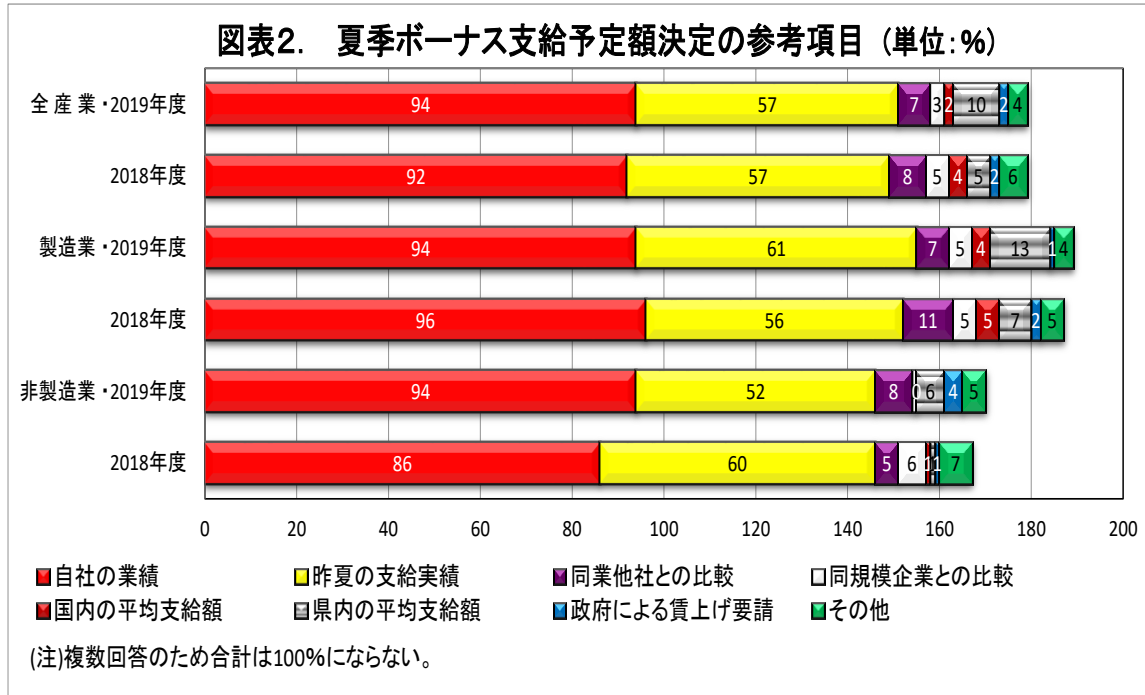


## 2. 支給予定額決定の参考項目

夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が 94%(前年度 92%)と最も多く、次

いで「昨夏の支給実績」が57%(同57%)と上位2項目の順位に変わりはない。

業種別では、製造業、非製造業ともに全産業と同様の順位となっている。内訳をみると、前年度と比べ「自社の業績」は、製造業が同比2%減少しているのに対して、非製造業は同比8%増加している。一方、「昨夏の支給実績」は、製造業が同比5%増加しているのに対して、非製造業は同比8%減少している。(図表2)



### 3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

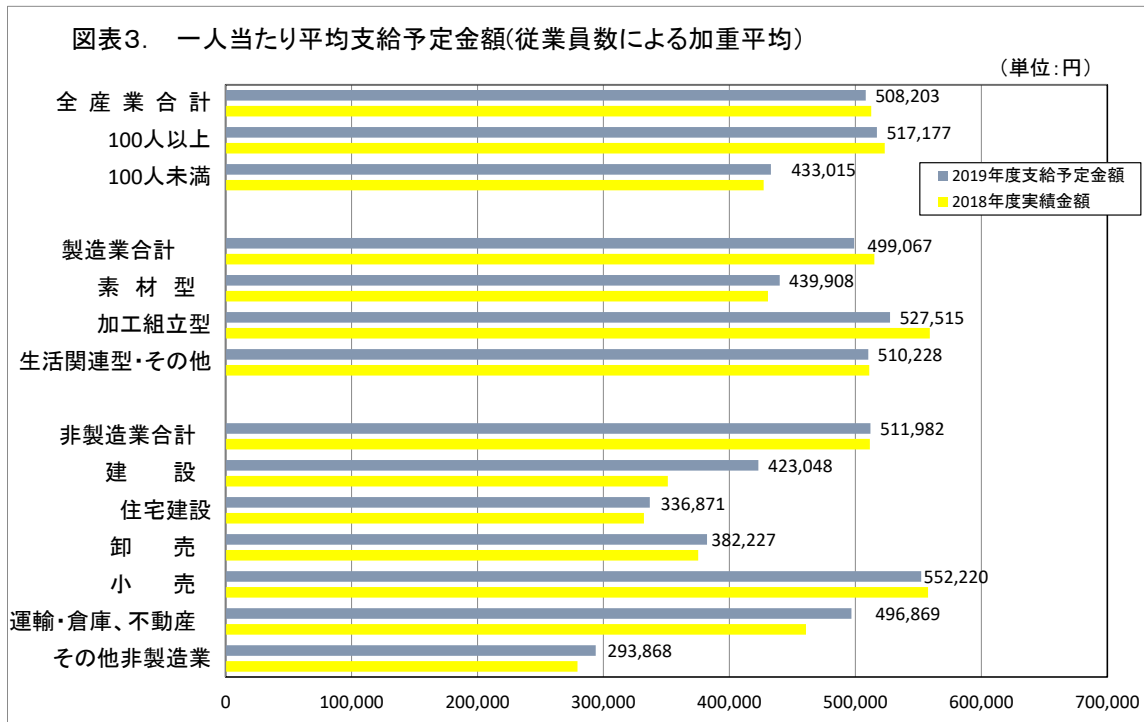
#### (1) 一人当たり平均支給予定額

支給予定額を回答した企業(104社)について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業で前年度比0.9%減の508,203円となった。

業種別にみると、非製造業は511,982円、前年度比0.1%増となり、一方で製造業は499,067円、同比3.1%減となっている。製造業が全体を押し下げる形となっている。

規模別にみると、規模の大きい企業(パート・アルバイトを含む従業員100人以上の企業)の517,177円、前年度比1.2%減に対して、規模の小さい企業(同100人未満の企業)は433,015円、同比1.4%増となっている。(図表3、5)

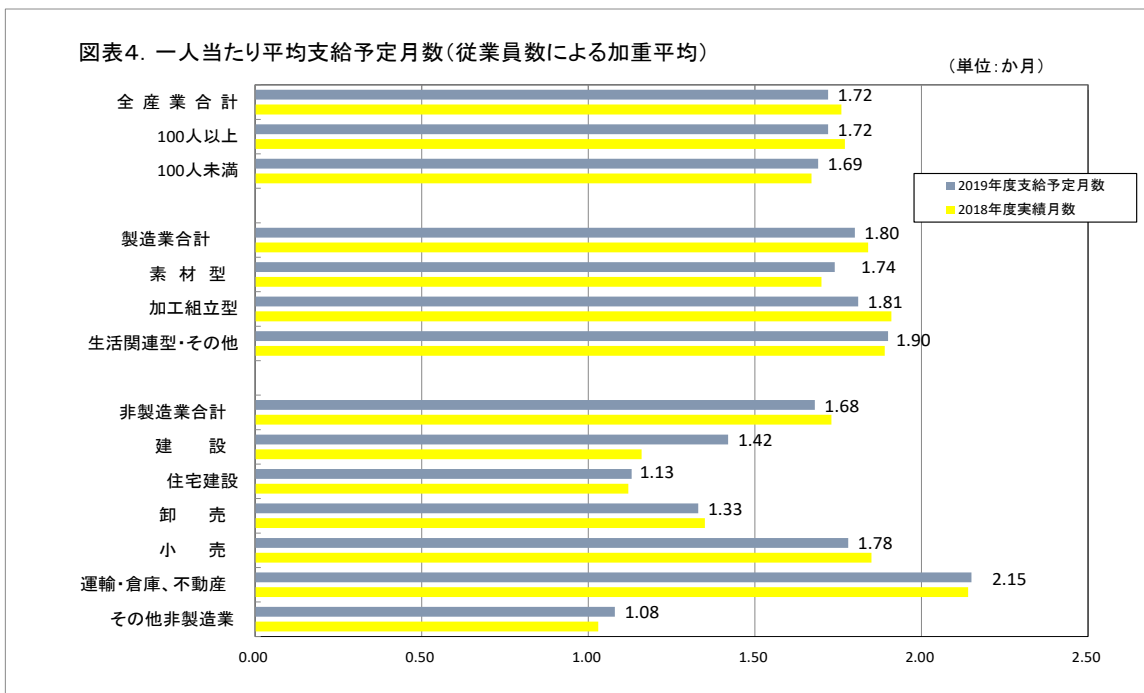
(注)本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1.夏季ボーナスの支給方針」及び「2.支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。



## (2) 一人当たり平均支給予定月数

従業員数を加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業では前年度に比べ0.04か月減少し、1.72か月となっている。

業種別にみると、製造業が1.80か月、同比0.04か月減、非製造業が1.68か月、同比0.05か月減と、平均支給予定月数は製造業が非製造業を上回っている。規模別にみると、規模の大きい企業は1.72か月と、規模の小さい企業の1.69か月に0.03か月上回っている。(図表4、5)



図表5. 一人当たりの平均支給予定額及び支給予定月数(従業員数による加重平均)

(単位:円、か月)

	2019年度 支給予定額	2018年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2019年度 支給予定月数	2018年度 支給月数	前年度差
全産業	508,203	512,580	-0.9	1.72	1.76	-0.04
100人以上	517,177	523,310	-1.2	1.72	1.77	-0.05
100人未満	433,015	427,172	1.4	1.69	1.67	0.02
製造業(注)	499,067	515,104	-3.1	1.80	1.84	-0.04
素材型	439,908	430,563	2.2	1.74	1.70	0.04
加工組立型	527,515	559,189	-5.7	1.81	1.91	-0.10
生活関連型・その他	510,228	511,024	-0.2	1.90	1.89	0.01
非製造業	511,982	511,451	0.1	1.68	1.73	-0.05
建設	423,048	351,098	20.5	1.42	1.16	0.26
住宅建設	336,871	332,202	1.4	1.13	1.12	0.01
卸売	382,227	375,200	1.9	1.33	1.35	-0.02
小売	552,220	557,712	-1.0	1.78	1.85	-0.07
運輸・倉庫、不動産	496,869	460,728	7.8	2.15	2.14	0.01
その他非製造業	293,868	279,355	5.2	1.08	1.03	0.05

(注)製造業では下記のとおり、非製造業では図表中に記載のとおり業種を集約した。

素 材 型 : 繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加 工 組 立 型 : 一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

生活関連型・その他 : 飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業

以 上